



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9361 URL <https://www.fkk-toyama.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳 (TEL) 0766-45-1111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,714	△1.6	56	1,151.0	98	△20.1	53	△38.3
2021年6月期第1四半期	2,758	△25.2	4	△98.3	123	△55.6	87	△47.1

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 85百万円(△39.2%) 2021年6月期第1四半期 139百万円(△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	20.84	—
2021年6月期第1四半期	33.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	22,485	10,619	42.8	3,714.18
2021年6月期	22,609	10,645	42.6	3,720.92

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 9,616百万円 2021年6月期 9,633百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	—	310	54.2	350	△14.4	200	△21.9	77.25
通期	12,500	—	700	53.5	750	12.1	420	7.1	162.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期1Q	2,615,400株	2021年6月期	2,615,400株
2022年6月期1Q	26,381株	2021年6月期	26,381株
2022年6月期1Q	2,589,019株	2021年6月期1Q	2,589,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、企業の収益は業種による二極化が進み、個人消費も増加と減少を繰り返す等、依然として先行き不透明感が強い状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、主力の港運事業の維持拡大に努め、貨物取扱量はコロナ禍の影響が出始めた前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億1千4百万円（前年同四半期比4千4百万円、1.6%の減収）、営業利益は5千6百万円（前年同四半期比5千2百万円、1,151.1%の増益）、経常利益は9千8百万円（前年同四半期比2千4百万円、20.1%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千3百万円（前年同四半期比3千3百万円、38.3%の減益）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、売上高、売上原価は共に2億7千8百万円減少しましたが、営業利益・経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。当該基準を適用しなかった場合の売上高は29億9千2百万円（前年同四半期比8.5%増収）であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業については、前年同四半期に比べ貨物取扱数量は回復しましたが、収益認識基準の適用により、売上高は18億6千7百万円（前年同四半期比3千9百万円、2.0%減収）、セグメント利益は1億4千9百万円（前年同四半期比4千7百万円、46.6%増益）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業の売上高は、2億7千2百万円（前年同四半期比2千3百万円、9.2%増収）、セグメント利益は5千9百万円（前年同四半期比6百万円、9.4%減益）となりました。セグメント利益は減価償却費、修繕費の増加により減益となりました。

#### [繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車・衣料向け共に減産等の不透明なところもありますが、受注が一部回復したことにより4億6百万円（前年同四半期比2千5百万円、6.8%増収）、セグメント損失は3千万円（前年同四半期は7千7百万円の損失）となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上高は、1億9千1百万円（前年同四半期比4千9百万円、20.4%減収）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期比2千2百万円の減益）となりました。これは主に新型コロナウイルスの影響を強く受けた旅行業の減益によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、1億2千4百万円減少し、224億8千5百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、固定資産が有形固定資産の取得により7千3百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少により1億9千7百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9千8百万円減少し、118億6千5百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加により2億5千2百万円増加したものの、固定負債が社債や長期借入金等の減少により3億5千万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2千5百万円減少し、106億1千9百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が2千1百万円増加したものの、利益剰余金が4千3百万円減少したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね期首予想（2021年8月10日公表の予想数値）に沿って推移しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,381,201	2,415,040
受取手形及び売掛金	2,114,843	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,904,180
商品及び製品	148,065	145,458
仕掛品	91,260	91,162
原材料及び貯蔵品	107,077	107,169
その他	158,763	140,777
貸倒引当金	△1,696	△1,644
流動資産合計	4,999,514	4,802,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,326,659	8,342,039
減価償却累計額	△4,453,295	△4,468,883
建物及び構築物（純額）	3,873,364	3,873,156
機械装置及び運搬具	7,091,512	7,195,203
減価償却累計額	△5,894,631	△5,968,226
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,880	1,226,976
土地	9,188,062	9,199,374
建設仮勘定	2,083	6,769
その他	591,712	529,658
減価償却累計額	△501,024	△433,137
その他（純額）	90,687	96,520
有形固定資産合計	14,351,078	14,402,797
無形固定資産		
その他	55,088	58,119
無形固定資産合計	55,088	58,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367,888	2,376,442
長期貸付金	167,861	167,556
繰延税金資産	125,569	143,026
その他	545,565	538,189
貸倒引当金	△3,037	△3,037
投資その他の資産合計	3,203,847	3,222,176
固定資産合計	17,610,014	17,683,093
資産合計	22,609,529	22,485,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,940	865,018
短期借入金	161,000	449,000
1年内返済予定の長期借入金	1,646,605	1,846,559
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	70,428	29,586
未払法人税等	108,167	68,475
未払消費税等	117,083	114,129
賞与引当金	23,000	163,667
役員賞与引当金	38,627	10,524
その他	659,777	410,159
流動負債合計	3,804,629	4,057,120
固定負債		
社債	1,000,000	900,000
長期借入金	4,406,299	4,149,985
繰延税金負債	283,372	285,426
役員退職慰労引当金	235,759	240,207
製品保証引当金	22,000	21,098
長期預り保証金	882,470	877,899
退職給付に係る負債	1,118,683	1,122,553
特別修繕引当金	—	600
資産除去債務	199,000	199,000
その他	12,116	12,057
固定負債合計	8,159,701	7,808,827
負債合計	11,964,331	11,865,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,145,393	6,101,811
自己株式	△40,470	△40,470
株主資本合計	9,407,855	9,364,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,972	264,785
退職給付に係る調整累計額	△17,300	△12,975
その他の包括利益累計額合計	225,671	251,810
非支配株主持分	1,011,670	1,003,204
純資産合計	10,645,198	10,619,289
負債純資産合計	22,609,529	22,485,237

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,758,685	2,714,656
売上原価	2,471,288	2,360,288
売上総利益	287,397	354,367
販売費及び一般管理費	282,878	297,827
営業利益	4,519	56,540
営業外収益		
受取利息	91	164
受取配当金	23,068	34,721
助成金収入	107,445	21,208
その他	8,328	3,828
営業外収益合計	138,935	59,923
営業外費用		
支払利息	13,633	13,121
持分法による投資損失	3,831	4,595
その他	2,802	366
営業外費用合計	20,267	18,083
経常利益	123,186	98,379
特別利益		
固定資産売却益	11,177	4,791
移転補償金	41,510	—
災害に伴う受取保険金	—	1,575
その他	—	15
特別利益合計	52,688	6,383
特別損失		
固定資産売却損	0	746
固定資産除却損	2,920	200
固定資産圧縮損	—	375
移転関連費用	37,026	—
災害による損失	—	1,460
特別損失合計	39,946	2,782
税金等調整前四半期純利益	135,928	101,980
法人税、住民税及び事業税	60,961	70,131
法人税等調整額	△20,595	△27,138
法人税等合計	40,365	42,993
四半期純利益	95,562	58,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,159	5,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,402	53,956

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	95,562	58,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,130	22,232
退職給付に係る調整額	△3,764	4,325
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△485
その他の包括利益合計	44,365	26,072
四半期包括利益	139,928	85,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,366	80,095
非支配株主に係る四半期包括利益	9,562	4,964



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が278,077千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,904,015	243,322	380,406	2,527,743	230,941	2,758,685	—	2,758,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,910	6,577	—	9,487	9,747	19,235	△19,235	—
計	1,906,925	249,899	380,406	2,537,231	240,689	2,777,920	△19,235	2,758,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	102,189	66,195	△77,503	90,882	12,997	103,879	△99,360	4,519

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△99,360千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△99,613千円及び未実現利益の調整額253千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,857,259	126,309	403,318	2,386,887	178,244	2,565,131	—	2,565,131
その他の収益(注)4	4,950	141,552	3,022	149,525	—	149,525	—	149,525
外部顧客への売上高	1,862,209	267,862	406,340	2,536,412	178,244	2,714,656	—	2,714,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,708	5,106	—	10,814	13,360	24,175	△24,175	—
計	1,867,917	272,968	406,340	2,547,227	191,605	2,738,832	△24,175	2,714,656
セグメント利益又は セグメント損失(△)	149,830	59,946	△30,624	179,152	△9,383	169,769	△113,229	56,540

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△113,229千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△113,478千円及び未実現利益の調整額249千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益は又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が、港運事業で274,169千円、その他事業で3,907千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響はありません。